

序

著者	水野 順子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	経済協力シリーズ
シリーズ番号	162
雑誌名	韓国機械産業の企業間分業構造と技術移転：電子 ・工作機械産業の事例
ページ	1-18
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014457

序

韓国の産業構造は、非常に発展している部分と、非常に遅れている部分が同時に存在している構造をもつ。この点について産業連関表をみると、韓国の産業にはいくつかの未発達な部分があることがはっきり読み取れる。例えば、電子産業では先端の半導体を大量生産できる一方で、小型モーターは製造できないといったようにである。輸出される製品に使用される部品でも、例えばテレビのブラウン管は国際競争力があるが、これとは反対に、ほとんど輸入に依存しなければならない部品も多くある。

このような産業構造にもかかわらず韓国の機械製品が世界市場に輸出されるようになったのは、取りも直さず、韓国が日本との国際分業をうまく利用して発達してきたからにはほかならない。韓国機械産業の日本との関係を述べるなら、第1の特徴として、極めて近隣に世界最大の工業国日本が位置しており、製造技術の多くを日本から導入してきたということが挙げられる。製造技術の多くを日本に依存しているということは、第2の特徴として、生産設備の多くを日本から輸入しているということである。第3には、生産にあたって部品産業が未発達でも十分に輸出できるほどに日本の産業にサポートされていることが挙げられるのである。この点は、韓国内の組立大企業と部品メーカーである中小企業の関連が非常に希薄であることを意味する。

以上のような特徴をもっているために、韓国は急速に成長できたものの、日本との貿易関係において常に赤字に悩まされている。

こういった日韓国際分業を活用して成長してきたのが、組立部門を担った

企業で「財閥」といわれる企業グループである。韓国の経済発展が大企業主導型といわれる所以である。これは、政府の産業育成政策が、完成品あるいは組立部門を担う大企業育成に力を注いできた結果である。この反面では、中小企業の発展が非常に遅れ、今日その発展が韓国の今後の成長を占う鍵となっているといっても過言ではないほど、重要な問題として残ってしまった。

このような韓国の産業発展のパターンは、韓国の経済、社会に大きな問題をもたらしている。経済問題としては、韓国の貿易収支、あるいは日韓の貿易収支赤字の問題として深刻化し、また大企業と中小企業の企業間の格差が非常に大きくなり、国民各階層間の富の不均等な分配として社会問題化している。

筆者達は、このような韓国の産業構造を、日本の産業構造と照らしあわせてみて、韓国の部品加工を担う中小企業育成の鍵を握っているのは、大企業と中小企業の取引関係の在り方ではないかという仮説をもった。その理由は、中小企業は、親企業と取引するなかにおいて生産技術や生産管理、品質管理、コストダウンの方法について学び、競争力を形成するという事例を、1986年にタイで行った調査から得ていたためである。タイにおける調査は、1988年に『日系進出企業と現地企業との企業間分業構造と技術移転』（アジア経済研究所経済協力シリーズ142）としてまとめているが、この調査の結果から、現地部品メーカーを日系組立企業が育成している実情を掴むことができた。

おりしも、韓国政府は、日本の組立企業と中小部品企業との分業関係と類似の関係を作ろうとするかのごとく「中小企業系列化促進法」という法律を定めている。同法は、組立大企業に対して、部品の国産品調達を義務づけ、国産化率の引き上げを狙ったものであり、国産化品目を指定し、その品目については認定された特定中小企業から調達しなければならないとしている。筆者達は、この法律の効果、ならびに実際の取引関係がどのようになっているのか、また中小企業がそのようななかで本当に育成されつつあるのかについて明らかにしようとした。そこで、韓国において最も国際競争力をもつ電子産業と日韓貿易赤字の大きな要因となっている典型的設備産業である工作

機械産業について調査し、取引関係のなかで技術が中小企業に移転しているのかどうか、そして、中小企業が成長し、真に日韓貿易赤字の解消に寄与することができるのかどうかという課題に応えようとした。

本書の構成は、序章、第Ⅰ部、第Ⅱ部、結論となっている。このうち第Ⅰ部と第Ⅱ部は、それぞれ章に分かれる。

第Ⅰ部は機械産業の国産化をテーマとしている。したがって第1章では、国産化戦略の中心的法律である「中小企業系列化促進法」をとりあげ、国産化と企業間分業構造の構築について述べる。第2章と第3章では、実態調査で対象としている電子産業と工作機械産業を取りあつかう。ここでは、各産業の概要ならびにアッセンブリーメーカー（親企業）の部品調達と国産化について述べる。これらの章は、はしがきでも述べたがすでに公表済みの『NIES機械産業の現状と部品調達』（北村かよ子編，アジア経済研究所，経済協力シリーズ156）とも重なるテーマであり、あわせて参照されたい。

第Ⅱ部は実態調査の分析結果である。第1章は調査対象企業の概要である。第2章では、電子・工作機械産業の生産・取引構造を明らかにする。特に取引構造から、これら産業の関連企業は独立型の企業が多く、次に親企業分散型、そして準専属型と続き、専属型の少ないことを示す。ひき続く第3章では、納品・在庫・品質の管理について論じる。とりわけ品質管理では専属型の企業が他のタイプの企業より優れていることを明らかにする。また第4章技術導入の章においても、専属型の企業が技術導入に熱心であることを析出している。第5章は経営者の考える経営課題についてとり上げ、第6章は経営者の属性について論じる。

結論は、全体をまとめて、今後の韓国と日本の国際分業の可能性について展望する。